

平成 24 年「経済センサスー活動調査」
産業横断的集計結果の概要

平成 26 年 1 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>)

をご覧ください。

平成24年2月1日現在で実施した平成24年「経済センサスー活動調査」産業横断的集計の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しております。

調査期日は、売上（収入）金額等の経理事項は23年1年間、従業者数等の経理事項以外の事項は24年2月1日現在の数値です。

売上（収入）金額は、一部の産業において事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行っています。事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計しています。なお、売上（収入）金額等の一部の項目については、必要な事項の数値が不詳の事業所（企業等）を除いて集計しています。

また、21年は、「経済センサスー基礎調査」の数値で、調査期日は、21年7月1日現在となっています。

1 産業別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別

札幌市の民営事業所数は74,335事業所、従業者数は831,700人（第1表、第1図）

平成24年2月1日現在の札幌市の民営事業所数は74,335事業所、従業者数は831,700人となっている。

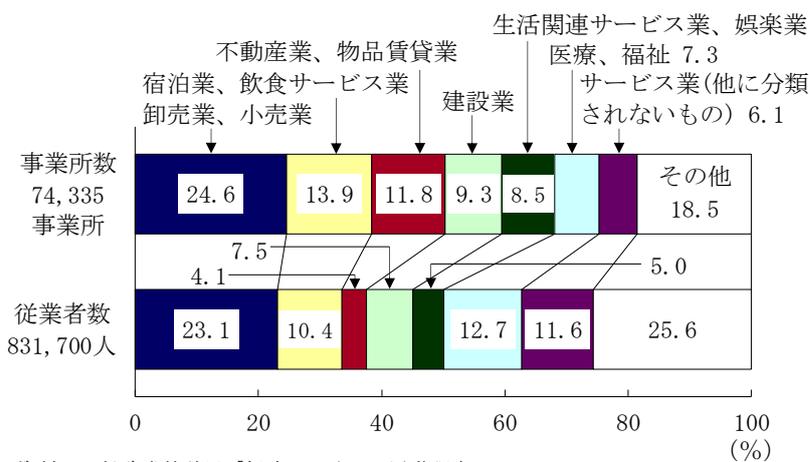
21年と比べると、事業所数は5,080事業所の減少（6.4%減）、従業者数は39,824人の減少（4.6%減）となっている。

次に、事業所数を産業大分類別

にみると、「卸売業、小売業」が18,251事業所で全体の24.6%と4分の1を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が10,308事業所（13.9%）、「不動産業、物品賃貸業」が8,807事業所（11.8%）、「建設業」が6,888事業所（9.3%）などと続いている。

従業者数においても「卸売業、小売業」が192,126人と従業者全体の23.1%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が105,642人（12.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が96,305人（11.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が86,735人（10.4%）などと続いている。

第1図 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の割合（民営）（平成24年2月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

第1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移（民営）

産業（大分類）	平成21年		24年		増加数		増加率（%）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総	79,415	871,524	74,335	831,700	△5,080	△39,824	△6.4	△4.6
A～B 農林漁業	95	898	89	893	△6	△5	△6.3	△0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	247	11	58	△3	△189	△21.4	△76.5
D 建設業	7,820	73,411	6,888	62,285	△932	△11,126	△11.9	△15.2
E 製造業	2,870	40,192	2,632	39,230	△238	△962	△8.3	△2.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	3,461	44	2,907	—	△554	—	△16.0
G 情報通信業	1,678	32,740	1,516	32,207	△162	△533	△9.7	△1.6
H 運輸業、郵便業	1,795	53,718	1,673	48,515	△122	△5,203	△6.8	△9.7
I 卸売業、小売業	19,674	210,348	18,251	192,126	△1,423	△18,222	△7.2	△8.7
J 金融業、保険業	1,521	26,294	1,454	27,754	△67	1,460	△4.4	5.6
K 不動産業、物品賃貸業	9,385	33,302	8,807	33,716	△578	414	△6.2	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,320	29,942	4,024	28,554	△296	△1,388	△6.9	△4.6
M 宿泊業、飲食サービス業	11,297	94,504	10,308	86,735	△989	△7,769	△8.8	△8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,679	45,168	6,329	41,637	△350	△3,531	△5.2	△7.8
O 教育、学習支援業	2,034	32,233	2,029	29,329	△5	△2,904	△0.2	△9.0
P 医療、福祉	5,114	98,497	5,417	105,642	303	7,145	5.9	7.3
Q 複合サービス事業	326	3,978	307	3,807	△19	△171	△5.8	△4.3
R サービス業(他に分類されないもの)	4,749	92,591	4,556	96,305	△193	3,714	△4.1	4.0

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

21年と比べると、事業所数は「医療、福祉」のみが303事業所の増加(5.9%増)となっている。「電気・ガス・熱供給・水道業」は増減がなく、これらを除いた産業では減少しており、特に、「卸売業、小売業」は1,423事業所の減少(7.2%減)と1千事業所を超える減少となっている。

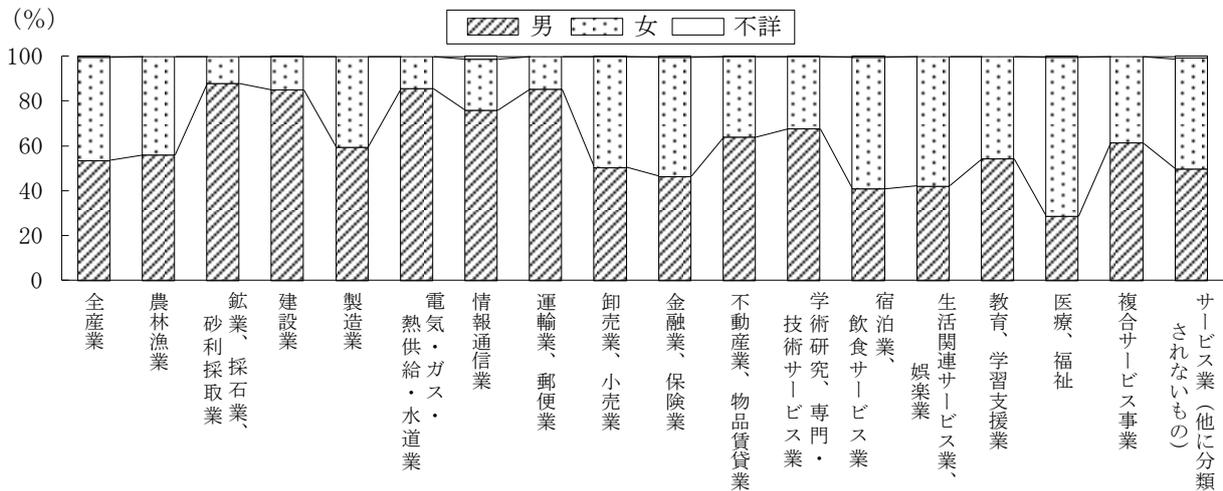
従業者数は「医療、福祉」が7,145人の増加(7.3%増)で最も大きく増加しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が3,714人の増加(4.0%増)など4産業で増加となった。一方、「卸売業、小売業」は18,222人の減少(8.7%減)で最も大きく減少しており、以下、「建設業」が11,126人の減少(15.2%減)、「宿泊業、飲食サービス業」が7,769人の減少(8.2%減)などとなっている。

従業者数の男女比は、男性が53.5%、女性が46.2% (第2表、第2図)

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」(男性の割合が87.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.5%)、「運輸業、郵便業」(85.2%)、「建設業」(85.1%)などとなっており、この4産業では8割を超えている。

一方、女性の比率が高いのは、「医療、福祉」(女性の割合が71.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.9%)、「金融業、保険業」(53.1%)などとなっており、この4産業では女性が男性を上回っている。

第2図 産業(大分類)別従業者数の男女比(民営) (平成24年2月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第2表 産業(大分類)、男女別従業者数(民営)

平成24年2月1日現在

産業(大分類)	実数			割合 (%)	
	総数 1)	男	女	男	女
総	831,700	444,841	384,435	53.5	46.2
A~B 農 林 漁 業	893	500	393	56.0	44.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	58	51	7	87.9	12.1
D 建設業	62,285	52,980	9,304	85.1	14.9
E 製造業	39,230	23,316	15,914	59.4	40.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,907	2,485	422	85.5	14.5
G 情報通信業	32,207	24,451	7,352	75.9	22.8
H 運輸業、郵便業	48,515	41,339	7,176	85.2	14.8
I 卸売業、小売業	192,126	96,803	94,921	50.4	49.4
J 金融業、保険業	27,754	12,875	14,740	46.4	53.1
K 不動産業、物品賃貸業	33,716	21,533	12,175	63.9	36.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	28,554	19,329	9,222	67.7	32.3
M 宿泊業、飲食サービス業	86,735	35,320	50,988	40.7	58.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	41,637	17,534	24,103	42.1	57.9
O 教育、学習支援業	29,329	15,870	13,459	54.1	45.9
P 医療、福祉	105,642	30,251	74,998	28.6	71.0
Q 複合サービス事業	3,807	2,333	1,474	61.3	38.7
R サービス業(他に分類されないもの)	96,305	47,871	47,787	49.7	49.6

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

(2) 産業中分類別

事業所数は「飲食店」、従業者数は「医療業」が最も多い（第3表、第4表）

産業中分類別に民営事業所数をみると、「飲食店」が9,243事業所で全体の12.43%を占めて最も多く、以下、「不動産賃貸業・管理業」が7,276事業所（9.79%）、「洗濯・理容・美容・浴場業」が4,852事業所（6.53%）、医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業などが含まれる「その他の小売業」が4,361事業所（5.87%）、「医療業」が3,669事業所（4.94%）などと続いている。

従業者数をみると、「医療業」が68,202人で全体の8.20%を占めて最も多く、以下、「飲食店」が65,642人（7.89%）、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる「その他の事業サービス業」が64,706人（7.78%）、「飲食料品小売業」が46,020人（5.53%）、「その他の小売業」が39,449人（4.74%）などと続いている。

1事業所当たり従業者数は「郵便業（信書便事業を含む）」が最も多い（第5表）

1事業所当たりの従業者数をみると、「郵便業（信書便事業を含む）」が260.8人で最も多く、次いで百貨店、総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」が249.9人、「ガス業」が121.8人、「鉄道業」が114.5人と、この4産業で100人を超えている。以下、「電気業」が79.1人、「放送業」が72.6人などと続いている。

第3表 産業（中分類）別事業所数が多い10産業（民営）

平成24年2月1日現在

産業（中分類）	事業所数	全事業所に占める割合（%）
76 飲食店	9,243	12.43
69 不動産賃貸業・管理業	7,276	9.79
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,852	6.53
60 その他の小売業	4,361	5.87
83 医療業	3,669	4.94
58 飲食料品小売業	3,105	4.18
06 総合工事業	2,460	3.31
07 職別工事業（設備工事業を除く）	2,349	3.16
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,009	2.70
08 設備工事業	1,972	2.65

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第4表 産業（中分類）別従業者数が多い10産業（民営）

平成24年2月1日現在

産業（中分類）	従業者数	全従業者に占める割合（%）
83 医療業	68,202	8.20
76 飲食店	65,642	7.89
92 その他の事業サービス業	64,706	7.78
58 飲食料品小売業	46,020	5.53
60 その他の小売業	39,449	4.74
85 社会保険・社会福祉・介護事業	36,137	4.34
06 総合工事業	26,253	3.16
69 不動産賃貸業・管理業	22,339	2.69
78 洗濯・理容・美容・浴場業	21,658	2.60
08 設備工事業	19,429	2.34

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第5表 産業（中分類）別1事業所当たり従業者数が多い10産業（民営）

平成24年2月1日現在

産業（中分類）	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
49 郵便業（信書便事業を含む）	18	4,694	260.8
56 各種商品小売業	31	7,747	249.9
34 ガス業	4	487	121.8
42 鉄道業	35	4,007	114.5
33 電気業	26	2,057	79.1
38 放送業	22	1,598	72.6
81 学校教育	317	18,873	59.5
91 職業紹介・労働者派遣業	236	11,242	47.6
92 その他の事業サービス業	1,400	64,706	46.2
62 銀行業	209	9,550	45.7

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

2 従業上の地位別従業者数

(1) 概要

女性の5割以上が「正社員・正職員以外」(第6表、第3図)

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が20,855人(全体の2.5%)、「無給の家族従業者」が4,630人(0.6%)、「有給役員」が54,992人(6.6%)、「雇用者」が751,223人(90.3%)となっている。

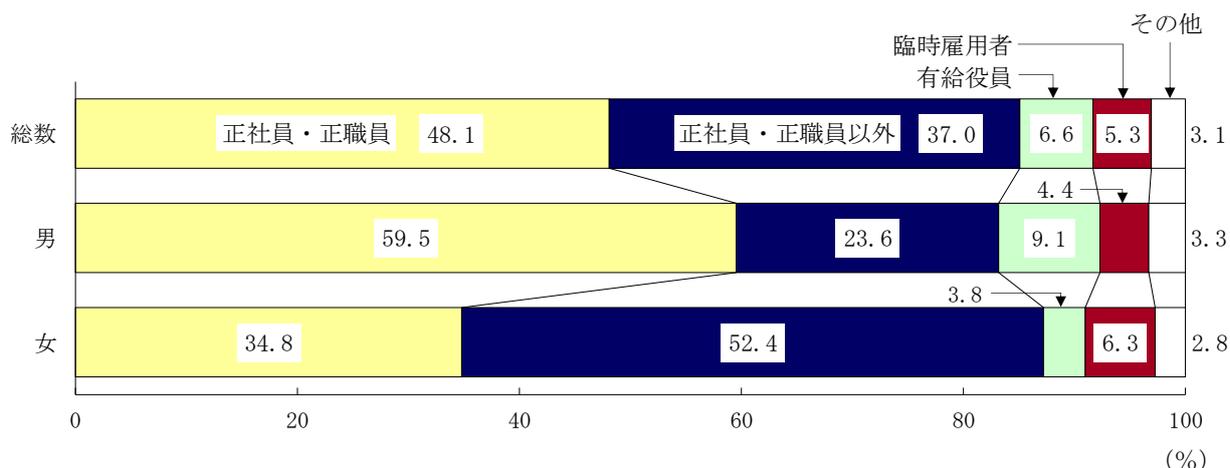
「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が399,879人(48.1%)、「正社員・正職員以外」が307,584人(37.0%)、「臨時雇用者」が43,760人(5.3%)となっている。

男女別に雇用者の内訳をみると、男性では、「正社員・正職員」が264,844人(男性の従業者の59.5%)、「正社員・正職員以外」が105,101人(23.6%)、「臨時雇用者」が19,495人(4.4%)で、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものの2倍以上となっている。一方、女性では、「正社員・正職員」が133,693人(女性の従業者の34.8%)、「正社員・正職員以外」が201,575人(52.4%)、「臨時雇用者」が24,093人(6.3%)で、男性とは逆に「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものが「正社員・正職員」を上回っている。

平成21年と比べると、「個人業主」が2,279人の減少(9.9%減)、「無給の家族従業者」が206人の減少(4.3%減)、「有給役員」が7,961人の減少(12.6%減)、「雇用者」が29,378人の減少(3.8%減)となった。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」は31,971人の減少(7.4%減)、「臨時雇用者」が10,339人の減少(19.1%減)となったが、「正社員・正職員以外」は12,932人の増加(4.4%増)となった。

第3図 従業上の地位、男女別従業者数の割合(民営)(平成24年2月1日現在)



注：第6表参照。

<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第6表 従業上の地位、男女別従業者数の推移(民営)

従業上の地位	平成21年	実数			割合(%)				増加数	増加率(%)
		24年			21年	24年				
		総数1)	男	女		総数1)	男	女		
総数	871,524	831,700	444,841	384,435	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 39,824	△ 4.6
個人業主	23,134	20,855	13,929	6,925	2.7	2.5	3.1	1.8	△ 2,279	△ 9.9
無給の家族従業者	4,836	4,630	954	3,676	0.6	0.6	0.2	1.0	△ 206	△ 4.3
有給役員	62,953	54,992	40,518	14,473	7.2	6.6	9.1	3.8	△ 7,961	△ 12.6
雇用者	780,601	751,223	389,440	359,361	89.6	90.3	87.5	93.5	△ 29,378	△ 3.8
常用雇用者	726,502	707,463	369,945	335,268	83.4	85.1	83.2	87.2	△ 19,039	△ 2.6
正社員・正職員	431,850	399,879	264,844	133,693	49.6	48.1	59.5	34.8	△ 31,971	△ 7.4
正社員・正職員以外	294,652	307,584	105,101	201,575	33.8	37.0	23.6	52.4	12,932	4.4
臨時雇用者	54,099	43,760	19,495	24,093	6.2	5.3	4.4	6.3	△ 10,339	△ 19.1

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

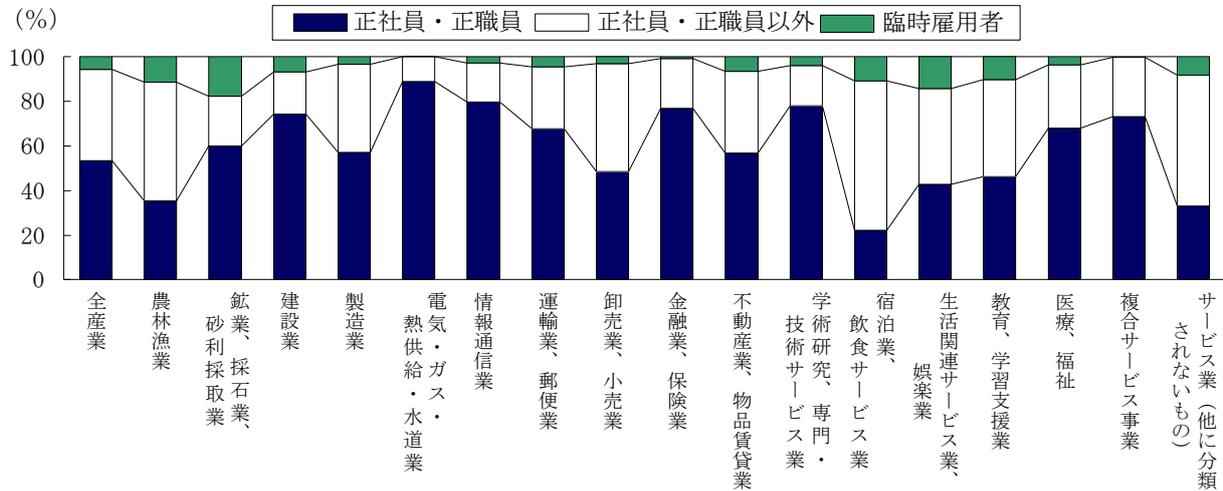
(2) 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

宿泊業、飲食サービス業は「正社員・正職員以外」が3分の2以上（第7表、第4図）

従業者数の9割を占める雇用者について、従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が88.9%で8割を超え最も高く、以下、「情報通信業」が79.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」が78.1%、「金融業、保険業」が77.0%などとなっている。「正社員・正職員以外」は、「宿泊業、飲食サービス業」が67.0%と3分の2以上を占めて最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が58.6%、「農林水産業」が53.2%、「卸売業、小売業」が48.1%などとなっている。「臨時雇用者」は「鉱業、採石業、砂利採取業」が17.8%で最も高く、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」が14.4%、「農林漁業」が11.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.8%などとなっている。

「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の割合を比べると、「農林漁業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の6産業では、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものが「正社員・正職員」を上回っている。

第4図 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数の割合（民営）（平成24年2月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第7表 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数（民営）

産業（大分類）	実数				割合（%）			
	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総	751,223	399,879	307,584	43,760	100.0	53.2	40.9	5.8
A～B 農 林 漁 業	774	273	412	89	100.0	35.3	53.2	11.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	45	27	10	8	100.0	60.0	22.2	17.8
D 建設業	51,777	38,448	9,711	3,618	100.0	74.3	18.8	7.0
E 製造業	35,285	20,112	13,992	1,181	100.0	57.0	39.7	3.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,826	2,511	312	3	100.0	88.9	11.0	0.1
G 情報通信業	30,400	24,222	5,299	879	100.0	79.7	17.4	2.9
H 運輸業、郵便業	46,609	31,486	13,028	2,095	100.0	67.6	28.0	4.5
I 卸売業、小売業	176,492	85,835	84,955	5,702	100.0	48.6	48.1	3.2
J 金融業、保険業	26,561	20,442	5,861	258	100.0	77.0	22.1	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	22,388	12,738	8,200	1,450	100.0	56.9	36.6	6.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	23,231	18,139	4,177	915	100.0	78.1	18.0	3.9
M 宿泊業、飲食サービス業	77,090	17,087	51,681	8,322	100.0	22.2	67.0	10.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	35,479	15,226	15,143	5,110	100.0	42.9	42.7	14.4
O 教育、学習支援業	27,638	12,764	12,042	2,832	100.0	46.2	43.6	10.2
P 医療、福祉	99,216	67,568	27,990	3,658	100.0	68.1	28.2	3.7
Q 複合サービス事業	3,620	2,652	961	7	100.0	73.3	26.5	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	91,792	30,349	53,810	7,633	100.0	33.1	58.6	8.3

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

3 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

区別従業者数は、中央区が292,122人で全市の35.1%（第8表、第5図）

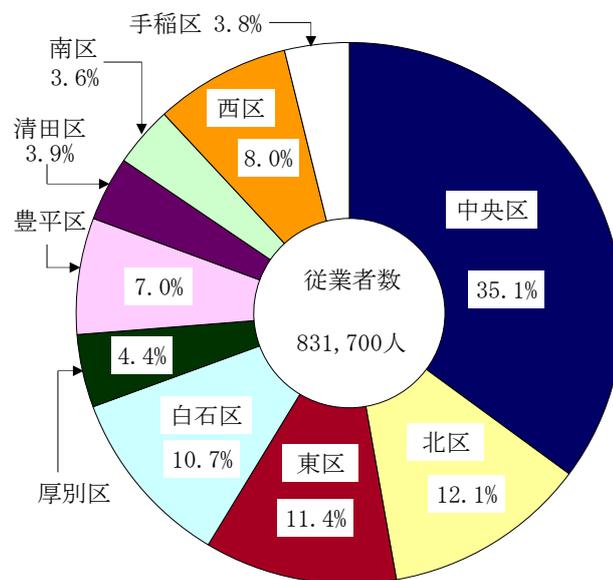
区別に民営事業所数をみると、中央区が22,508事業所で全市（74,335事業所）の30.3%と3割を占めて最も多く、以下、北区が9,021事業所（12.1%）、東区が8,865事業所（11.9%）、白石区が7,918事業所（10.7%）、西区が6,876事業所（9.3%）、豊平区が6,347事業所（8.5%）、南区が3,628事業所（4.9%）、手稲区が3,310事業所（4.5%）、清田区が2,956事業所（4.0%）と続き、厚別区が2,906事業所（3.9%）で最も少なくなっている。

従業者数においても、中央区が292,122人と全市（831,700人）の35.1%を占めて最も多く、以下、北区が100,794人（12.1%）、東区が94,803人（11.4%）、白石区が89,285人（10.7%）、西区が66,820人（8.0%）、豊平区が57,839人（7.0%）、厚別区が36,257人（4.4%）、清田区が32,022人（3.9%）、手稲区が31,766人（3.8%）と続き、南区が29,992人（3.6%）で最も少なくなっている。

平成21年と比べると、事業所数はすべての区で減少しており、中央区が1,027事業所の減少（4.4%減）で最も大きく減少しており、以下、北区が709事業所の減少（7.3%減）、白石区が689事業所の減少（8.0%減）などとなっている。

従業者数は清田区が723人増加（2.3%増）しているものの、他の区では減少しており、中央区は13,378人の減少（4.4%減）と1万人以上減少しており、以下、東区が4,837人の減少（4.9%減）、白石区が4,234人の減少（4.5%減）、厚別区が4,196人の減少（10.4%減）などとなっている。

第5図 区別従業者数割合（民営）
（平成24年2月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第8表 区別事業所数及び従業者数の推移（民営）

区	平成21年		24年				増加数		増加率 (%)	
	事業所数	従業者数	実数		割合 (%)		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				
全市	79,415	871,524	74,335	831,700	100.0	100.0	△ 5,080	△ 39,824	△ 6.4	△ 4.6
中央区	23,535	305,500	22,508	292,122	30.3	35.1	△ 1,027	△ 13,378	△ 4.4	△ 4.4
北区	9,730	103,269	9,021	100,794	12.1	12.1	△ 709	△ 2,475	△ 7.3	△ 2.4
東区	9,494	99,640	8,865	94,803	11.9	11.4	△ 629	△ 4,837	△ 6.6	△ 4.9
白石区	8,607	93,519	7,918	89,285	10.7	10.7	△ 689	△ 4,234	△ 8.0	△ 4.5
厚別区	3,022	40,453	2,906	36,257	3.9	4.4	△ 116	△ 4,196	△ 3.8	△ 10.4
豊平区	6,939	61,894	6,347	57,839	8.5	7.0	△ 592	△ 4,055	△ 8.5	△ 6.6
清田区	3,094	31,299	2,956	32,022	4.0	3.9	△ 138	723	△ 4.5	2.3
南区	4,042	32,814	3,628	29,992	4.9	3.6	△ 414	△ 2,822	△ 10.2	△ 8.6
西区	7,361	70,144	6,876	66,820	9.3	8.0	△ 485	△ 3,324	△ 6.6	△ 4.7
手稲区	3,591	32,992	3,310	31,766	4.5	3.8	△ 281	△ 1,226	△ 7.8	△ 3.7

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

全ての区で「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多い（第9表、第10表、第11表、第6図）

各区の民営事業所数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、厚別区が28.1%、白石区が27.6%、東区が26.9%と、この3区では各区の4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区及び南区は「宿泊業、飲食サービス業」、北区、東区、清田区及び手稲区は「建設業」、白石区、厚別区、豊平区及び西区は「不動産業、物品賃貸業」となっている。

次に、従業者数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、各区の2割以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区は「サービス業（他に分類されないもの）」、白石区は「運輸業、郵便業」となっており、残りの8区は「医療、福祉」となっている。

第9表 区、産業（大分類）別事業所数（民営）

平成24年2月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	事業所数										
総数	74,335	22,508	9,021	8,865	7,918	2,906	6,347	2,956	3,628	6,876	3,310
A～B 農林漁業	89	29	8	4	5	5	6	15	8	6	3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	2	—	—	—	—	1	1	4	1	2
D 建設業	6,888	788	1,168	1,245	1,013	218	548	462	381	631	434
E 製造業	2,632	356	304	551	445	74	150	82	80	410	180
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	22	2	5	3	2	—	1	5	3	1
G 情報通信業	1,516	878	168	90	90	68	79	15	28	68	32
H 運輸業、郵便業	1,673	166	160	257	380	59	91	132	103	183	142
I 卸売業、小売業	18,251	5,521	2,090	2,385	2,189	817	1,407	715	753	1,641	733
J 金融業、保険業	1,454	691	178	121	84	49	98	48	44	100	41
K 不動産業、物品賃貸業	8,807	2,436	949	979	1,034	339	1,213	221	484	924	228
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,024	1,853	478	338	259	104	323	119	140	306	104
M 宿泊業、飲食サービス業	10,308	4,727	1,108	762	687	333	693	280	491	838	389
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,329	1,643	822	733	600	274	624	302	397	586	348
O 教育、学習支援業	2,029	549	269	205	118	97	184	120	140	201	146
P 医療、福祉	5,417	1,157	724	639	488	282	567	264	357	591	348
Q 複合サービス事業	307	79	39	36	30	14	24	18	23	28	16
R サービス業（他に分類されないもの）	4,556	1,611	554	515	493	171	339	161	190	359	163
	割合 (%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	—	—	—	—	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
D 建設業	9.3	3.5	12.9	14.0	12.8	7.5	8.6	15.6	10.5	9.2	13.1
E 製造業	3.5	1.6	3.4	6.2	5.6	2.5	2.4	2.8	2.2	6.0	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.0	0.0
G 情報通信業	2.0	3.9	1.9	1.0	1.1	2.3	1.2	0.5	0.8	1.0	1.0
H 運輸業、郵便業	2.3	0.7	1.8	2.9	4.8	2.0	1.4	4.5	2.8	2.7	4.3
I 卸売業、小売業	24.6	24.5	23.2	26.9	27.6	28.1	22.2	24.2	20.8	23.9	22.1
J 金融業、保険業	2.0	3.1	2.0	1.4	1.1	1.7	1.5	1.6	1.2	1.5	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	11.8	10.8	10.5	11.0	13.1	11.7	19.1	7.5	13.3	13.4	6.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.4	8.2	5.3	3.8	3.3	3.6	5.1	4.0	3.9	4.5	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	13.9	21.0	12.3	8.6	8.7	11.5	10.9	9.5	13.5	12.2	11.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.5	7.3	9.1	8.3	7.6	9.4	9.8	10.2	10.9	8.5	10.5
O 教育、学習支援業	2.7	2.4	3.0	2.3	1.5	3.3	2.9	4.1	3.9	2.9	4.4
P 医療、福祉	7.3	5.1	8.0	7.2	6.2	9.7	8.9	8.9	9.8	8.6	10.5
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.1	7.2	6.1	5.8	6.2	5.9	5.3	5.4	5.2	5.2	4.9

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

さらに、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.186)、「金融業、保険業」(2.008)、「情報通信業」(1.931)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.598)が高くなっている。北区は「教育、学習支援業」が3.217と高くなっている。東区は「運輸業、郵便業」(1.703)、「製造業」(1.649)、「建設業」(1.572)が高くなっている。白石区は「運輸業、郵便業」(2.300)、「製造業」(1.769)が高くなっている。厚別区は「情報通信業」(1.451)が高くなっている。豊平区は「教育、学習支援業」(1.384)が高くなっている。清田区は「農林漁業」(2.705)、「運輸業、郵便業」(1.649)が高くなっている。南区は「鉱業、採石業、砂利採取業」が11.953と高く、「医療、福祉」(1.851)、「複合サービス事業」(1.697)も高くなっている。西区は「製造業」が2.798と高くなっている。手稲区は「鉱業、採石業、砂利採取業」(4.514)、「農林漁業」(3.489)、「医療、福祉」(1.793)、「製造業」(1.688)が高くなっている。

第10表 区、産業(大分類)別従業者数(民営)

平成24年2月1日現在

産業(大分類)	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	平成24年2月1日現在										
												従業者数										
総数	831,700	292,122	100,794	94,803	89,285	36,257	57,839	32,022	29,992	66,820	31,766											
A～B 農林漁業	893	426	52	25	61	31	27	93	28	31	119											
C 鉱業、採石業、砂利採取業	58	19	—	—	—	—	1	1	25	2	10											
D 建設業	62,285	12,653	9,244	11,162	9,429	1,909	4,796	3,490	2,379	4,837	2,386											
E 製造業	39,230	3,837	2,972	7,372	7,451	2,229	2,374	1,060	588	8,818	2,529											
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,907	2,232	81	61	184	136	—	29	101	80	3											
G 情報通信業	32,207	21,845	3,496	956	1,137	2,037	1,918	98	231	347	142											
H 運輸業、郵便業	48,515	5,746	3,889	9,417	11,981	2,571	2,130	3,081	1,659	5,666	2,375											
I 卸売業、小売業	192,126	59,182	20,214	25,311	22,858	9,263	13,378	8,502	7,323	17,994	8,101											
J 金融業、保険業	27,754	19,571	2,078	1,034	1,385	741	1,043	330	420	808	344											
K 不動産業、物品賃貸業	33,716	13,914	3,995	3,421	3,165	1,150	3,109	643	1,095	2,453	771											
L 学術研究、専門・技術サービス業	28,554	13,459	3,776	2,719	1,807	1,167	2,638	421	451	1,832	284											
M 宿泊業、飲食サービス業	86,735	42,064	8,867	5,536	6,309	3,280	5,546	2,561	4,224	5,365	2,983											
N 生活関連サービス業、娯楽業	41,637	14,130	5,492	4,199	3,257	1,804	3,832	1,938	1,734	3,173	2,078											
O 教育、学習支援業	29,329	5,987	11,434	2,034	1,029	1,280	2,823	1,051	1,478	1,291	922											
P 医療、福祉	105,642	21,621	12,758	13,235	11,285	6,388	9,516	5,893	7,051	10,659	7,236											
Q 複合サービス事業	3,807	1,387	389	498	245	209	254	145	233	270	177											
R サービス業(他に分類されないもの)	96,305	54,049	12,057	7,823	7,702	2,062	4,454	2,686	972	3,194	1,306											
		割 合 (%)																				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0											
A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.4											
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	—	—	—	—	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0											
D 建設業	7.5	4.3	9.2	11.8	10.6	5.3	8.3	10.9	7.9	7.2	7.5											
E 製造業	4.7	1.3	2.9	7.8	8.3	6.1	4.1	3.3	2.0	13.2	8.0											
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.8	0.1	0.1	0.2	0.4	—	0.1	0.3	0.1	0.0											
G 情報通信業	3.9	7.5	3.5	1.0	1.3	5.6	3.3	0.3	0.8	0.5	0.4											
H 運輸業、郵便業	5.8	2.0	3.9	9.9	13.4	7.1	3.7	9.6	5.5	8.5	7.5											
I 卸売業、小売業	23.1	20.3	20.1	26.7	25.6	25.5	23.1	26.6	24.4	26.9	25.5											
J 金融業、保険業	3.3	6.7	2.1	1.1	1.6	2.0	1.8	1.0	1.4	1.2	1.1											
K 不動産業、物品賃貸業	4.1	4.8	4.0	3.6	3.5	3.2	5.4	2.0	3.7	3.7	2.4											
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.4	4.6	3.7	2.9	2.0	3.2	4.6	1.3	1.5	2.7	0.9											
M 宿泊業、飲食サービス業	10.4	14.4	8.8	5.8	7.1	9.0	9.6	8.0	14.1	8.0	9.4											
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.0	4.8	5.4	4.4	3.6	5.0	6.6	6.1	5.8	4.7	6.5											
O 教育、学習支援業	3.5	2.0	11.3	2.1	1.2	3.5	4.9	3.3	4.9	1.9	2.9											
P 医療、福祉	12.7	7.4	12.7	14.0	12.6	17.6	16.5	18.4	23.5	16.0	22.8											
Q 複合サービス事業	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3	0.6	0.4	0.5	0.8	0.4	0.6											
R サービス業(他に分類されないもの)	11.6	18.5	12.0	8.3	8.6	5.7	7.7	8.4	3.2	4.8	4.1											

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第11表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数（民営）

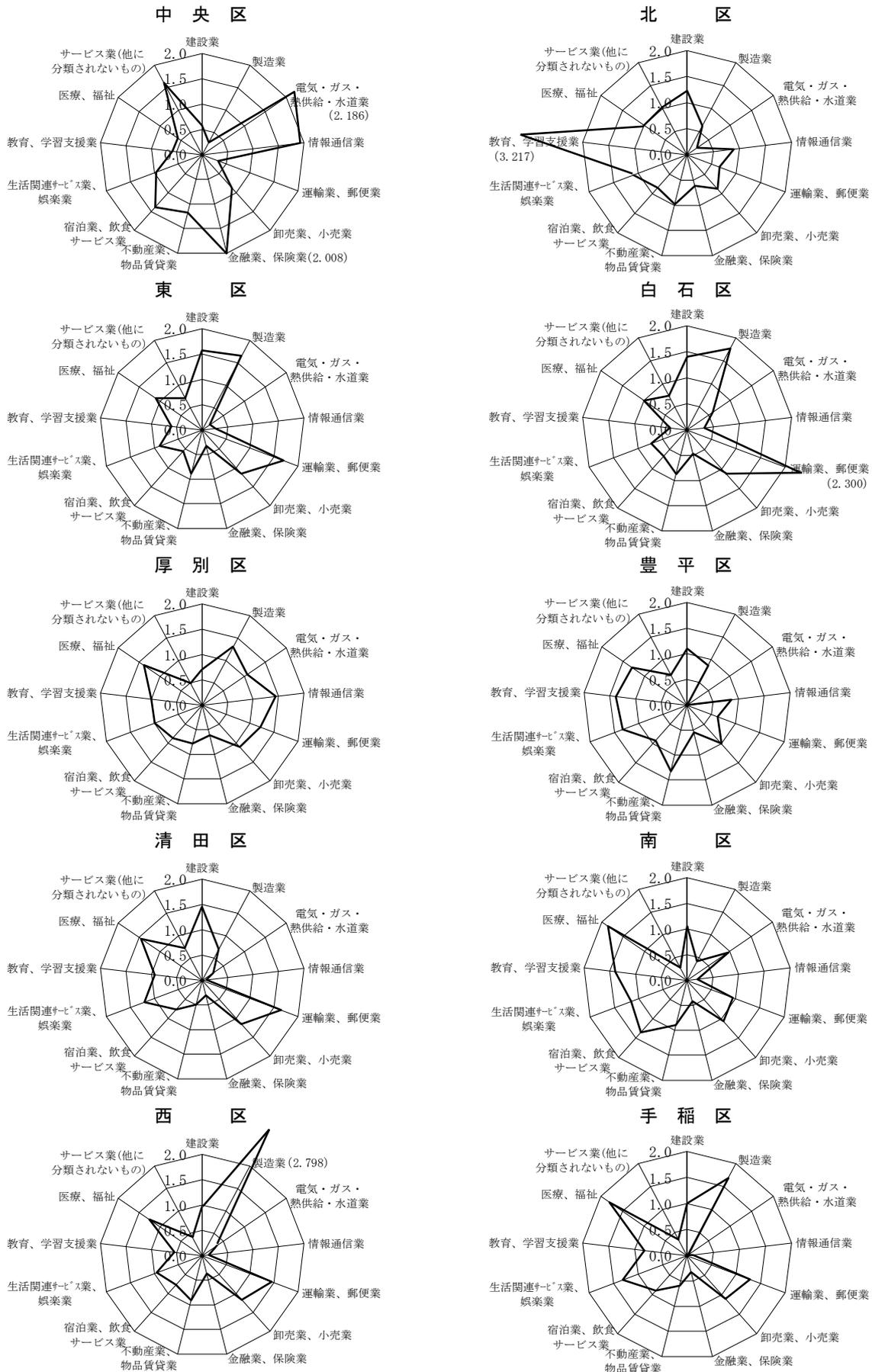
平成24年2月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区
A～B 農 林 漁 業	1.000	1.358	0.480	0.246	0.636	0.796
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	0.933	—	—	—	—
D 建設業	1.000	0.578	1.225	1.572	1.410	0.703
E 製造業	1.000	0.278	0.625	1.649	1.769	1.303
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	2.186	0.230	0.184	0.590	1.073
G 情報通信業	1.000	1.931	0.896	0.260	0.329	1.451
H 運輸業、郵便業	1.000	0.337	0.661	1.703	2.300	1.216
I 卸売業、小売業	1.000	0.877	0.868	1.156	1.108	1.106
J 金融業、保険業	1.000	2.008	0.618	0.327	0.465	0.612
K 不動産業、物品賃貸業	1.000	1.175	0.978	0.890	0.874	0.782
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.342	1.091	0.835	0.589	0.938
M 宿泊業、飲食サービス業	1.000	1.381	0.844	0.560	0.678	0.867
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	0.966	1.088	0.885	0.729	0.994
O 教育、学習支援業	1.000	0.581	3.217	0.608	0.327	1.001
P 医療、福祉	1.000	0.583	0.997	1.099	0.995	1.387
Q 複合サービス事業	1.000	1.037	0.843	1.148	0.599	1.259
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.598	1.033	0.713	0.745	0.491

産業（大分類）	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
A～B 農 林 漁 業	0.435	2.705	0.869	0.432	3.489
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.248	0.448	11.953	0.429	4.514
D 建設業	1.107	1.455	1.059	0.967	1.003
E 製造業	0.870	0.702	0.416	2.798	1.688
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	0.259	0.963	0.343	0.027
G 情報通信業	0.856	0.079	0.199	0.134	0.115
H 運輸業、郵便業	0.631	1.649	0.948	1.454	1.282
I 卸売業、小売業	1.001	1.149	1.057	1.166	1.104
J 金融業、保険業	0.540	0.309	0.420	0.362	0.325
K 不動産業、物品賃貸業	1.326	0.495	0.901	0.906	0.599
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.328	0.383	0.438	0.799	0.260
M 宿泊業、飲食サービス業	0.919	0.767	1.350	0.770	0.900
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.323	1.209	1.155	0.949	1.307
O 教育、学習支援業	1.384	0.931	1.397	0.548	0.823
P 医療、福祉	1.295	1.449	1.851	1.256	1.793
Q 複合サービス事業	0.959	0.989	1.697	0.883	1.217
R サービス業(他に分類されないもの)	0.665	0.724	0.280	0.413	0.355

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第6図 区、主な産業別従業者数の特化係数（民营）（平成24年2月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

4 事業所に関する売上（収入）金額及び付加価値額

(1) 売上（収入）金額

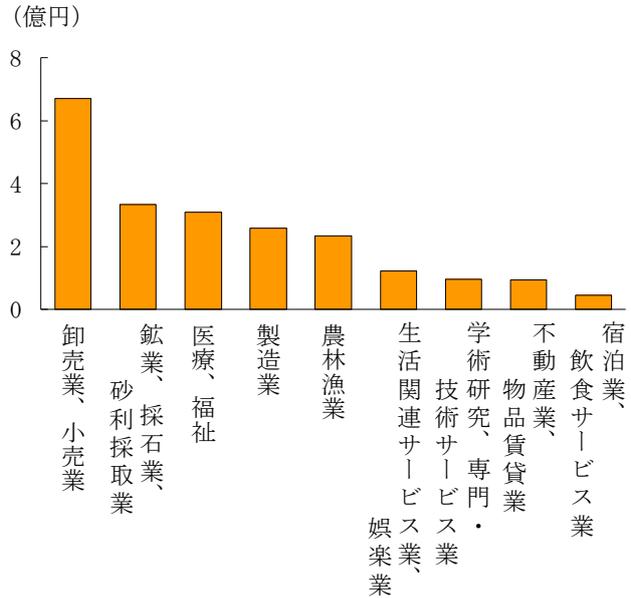
1事業所当たりの売上（収入）金額は「卸売業、小売業」が最も多い（第12表、第7図）

民営事業所に関する売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9兆2918億円で最も多く、以下、「医療、福祉」が1兆3337億円、「不動産業、物品賃貸業」が5992億円、「生活関連サービス業、娯楽業」が5912億円などと続いている。

1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が6億7162万円で最も多く、以下、「鉱業、採石業、砂利採取業」が3億3323万円、「医療、福祉」が3億881万円、「製造業」が2億5894万円などとなっている。

従業者1人当たり売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が6296万円で最も多く、以下、「鉱業、採石業、砂利採取業」が5881万円、「不動産業、物品賃貸業」が2310万円、「農林漁業」が2001万円などとなっている。

第7図 主な産業別1事業所当たり売上（収入）金額（民営）（平成23年中）



注：第12表参照。
 <資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

※1 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が不詳の事業所を除いて集計した。

※2 以下の産業については、事業所単位の売上（収入）金額を把握できないため、集計していない。

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G 情報通信業」の一部、「O 教育、学習支援業」の一部、「Q 複合サービス事業」の一部、「R サービス業（他に分類されないもの）」の一部

第12表 産業（大分類）別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、1事業所当たり売上（収入）金額及び従業者1人当たり売上（収入）金額（民営）

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。必要な事項の数値が不詳の事業所を除いて集計。

産業（大分類）	事業所数	従業者数	平成24年2月1日現在		
			売上（収入）金額		
			総額 （百万円）	1事業所 当たり （万円）	従業者 1人当たり （万円）
A～B 農 林 漁 業	71	818	15,168	23,335	2,001
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	56	2,999	33,323	5,881
D 建設業	5,704	54,204
E 製造業	2,184	34,118	533,678	25,894	1,669
F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	2,661
G 情報通信業	1,188	27,578
H 運輸業、郵便業	1,424	42,163
I 卸売業、小売業	14,310	155,638	9,291,831	67,162	6,296
J 金融業、保険業	1,259	25,500
K 不動産業、物品賃貸業	6,427	26,510	599,209	9,391	2,310
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,359	23,883	320,035	9,698	1,382
M 宿泊業、飲食サービス業	7,212	60,158	319,356	4,486	541
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,887	31,270	591,184	12,324	1,975
O 教育、学習支援業	1,530	24,757
P 医療、福祉	4,377	84,076	1,333,747	30,881	1,617
Q 複合サービス事業	302	3,775
R サービス業（他に分類されないもの）	3,396	76,982

注：1) 平成23年中。
 <資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

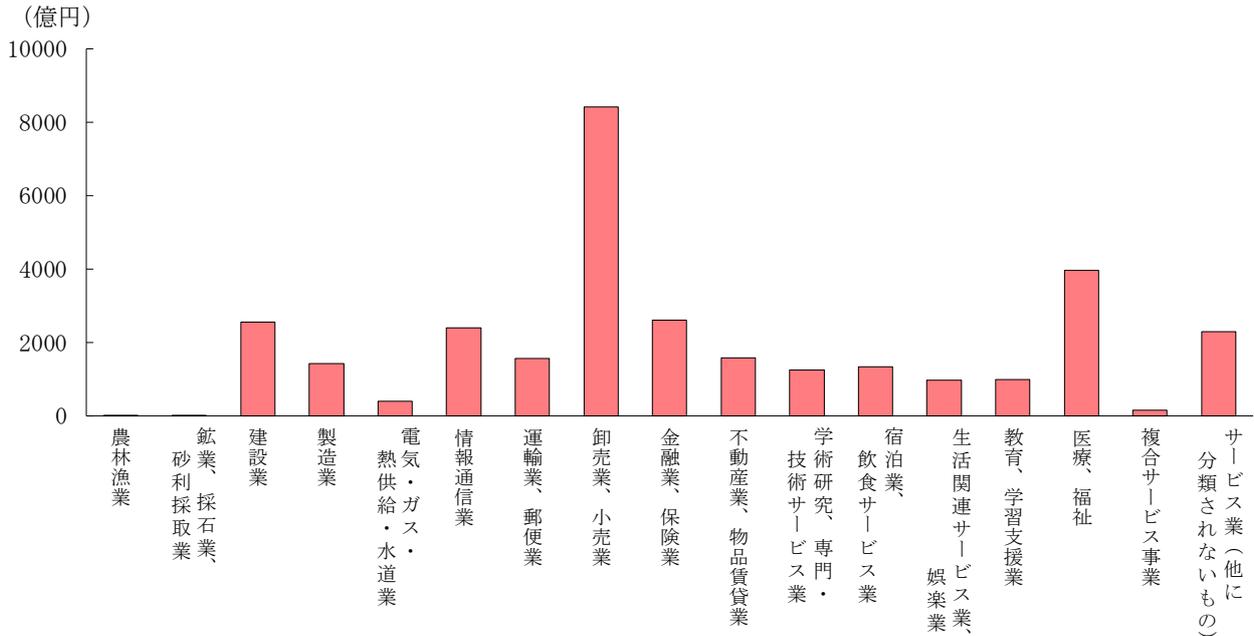
(2) 付加価値額

「卸売業、小売業」が8425億円で最も多い（第13表、第8図）

民営事業所に関する付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が8425億円で最も多く、以下、「医療、福祉」が3962億円、「金融業、保険業」が2604億円、「建設業」が2557億円、「情報通信業」が2401億円、「サービス業（他に分類されないもの）」が2292億円などとなっている。

※ 付加価値額は、必要な事項の数値が不詳の事業所を除いて集計した。

第8図 産業（大分類）別付加価値額（民営）（平成23年中）



注： 第13表参照。
 <資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第13表 産業（大分類）別事業所数、事業従事者数及び付加価値額（民営）

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。必要な事項の数値が不詳の事業所を除いて集計。

(金額単位 百万円)		平成24年2月1日現在		
産業（大分類）		事業所数	事業従事者数	付加価値額 1)
総		60,400	720,684	r 3,197,314
A~B	農 林 漁 業	72	832	2,509
C	鉱業、採石業、砂利採取業	10	64	457
D	建設業	5,792	55,809	2,557
E	製造業	2,235	35,119	1,433
F	電気・ガス・熱供給・水道業	41	2,698	399
G	情報通信業	1,241	32,251	2,401
H	運輸業、郵便業	1,460	43,469	1,558
I	卸売業、小売業	15,069	168,884	8,425
J	金融業、保険業	1,303	24,647	2,604
K	不動産業、物品賃貸業	6,912	28,292	1,579
L	学術研究、専門・技術サービス業	3,437	25,500	1,257
M	宿泊業、飲食サービス業	7,564	66,618	1,338
N	生活関連サービス業、娯楽業	5,138	36,617	979
O	教育、学習支援業	1,634	26,819	r 99,316
P	医療、福祉	4,606	92,670	3,962
Q	複合サービス事業	302	3,759	1,643
R	サービス業（他に分類されないもの）	3,584	76,636	2,292

注： 1) 平成23年中。企業全体の付加価値額を傘下事業所の事業従事者数で按分した額。
 <資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

5 北海道及び全国との比較

(1) 事業所数及び従業者数
従業者数の対全道シェアが
上昇 (第14表)

平成24年の北海道の民営
事業所数及び従業者数に占め
る札幌市の割合 (対全道シェ
ア) は、事業所数が32.1%、
従業者数が38.5%となっ
ている。

21年と比べると事業所数
は横ばいだったが、従業者数
は0.4ポイント上昇した。

第14表 事業所数、従業者数の対全道シェア及び
及び対全国シェアの推移 (民営)

年次	札幌市	北海道	全国	対全道 シェア (%)	対全国 シェア (%)
事業所数					
平成21年	79,415	247,760	5,886,193	32.1	1.35
24年	74,335	231,549	5,453,635	32.1	1.36
従業者数					
平成21年	871,524	2,285,139	58,442,129	38.1	1.49
24年	831,700	2,159,641	55,837,252	38.5	1.49

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

(2) 産業大分類別

対北海道、対全国ともに「情
報通信業」及び「不動産業、
物品賃貸業」に特化している
(第15表、第9図)

産業大分類別従業者数の割
合を、北海道の産業大分類別
従業者数の割合で除して北海
道をもとにした「特化係数」を
みると、「情報通信業」(2.045)、
「不動産業、物品賃貸業」
(1.451)、「学術研究、専門・
技術サービス業」(1.415)な
ど9産業で1を超えている。

対全国の産業大分類別従業
者数の特化係数をみると、「不
動産業、物品賃貸業」(1.536)、
「サービス業 (他に分類されないもの)」(1.430)、「情報通信業」(1.329)など11産業で1を超えている。一方、「製造業」では0.285と1を大きく下回っている。

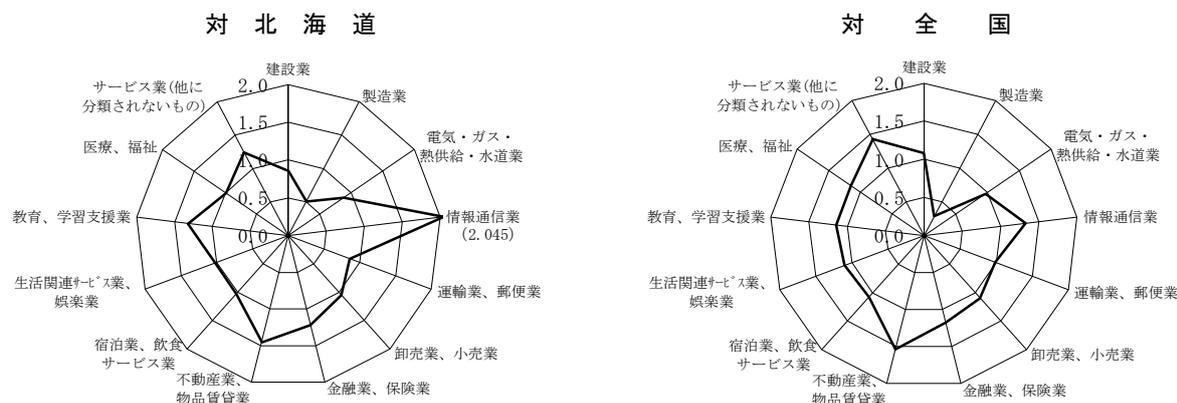
第15表 産業 (大分類) 別従業者数の割合の
北海道及び全国との比較 (民営)

平成24年2月1日現在

産業 (大分類)	割合 (%)			特化係数	
	札幌市	北海道	全国	北海道 =1.000	全国 =1.000
総数	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
A~B 農林漁業	0.1	1.9	0.6	0.055	0.168
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.065	0.182
D 建設業	7.5	8.8	6.9	0.853	1.079
E 製造業	4.7	9.3	16.6	0.509	0.285
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	0.4	0.881	0.969
G 情報通信業	3.9	1.9	2.9	2.045	1.329
H 運輸業、郵便業	5.8	6.8	5.9	0.862	0.987
I 卸売業、小売業	23.1	22.0	21.0	1.050	1.098
J 金融業、保険業	3.3	2.7	2.8	1.220	1.172
K 不動産業、物品賃貸業	4.1	2.8	2.6	1.451	1.536
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.4	2.4	3.0	1.415	1.152
M 宿泊業、飲食サービス業	10.4	10.2	9.7	1.027	1.074
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.0	4.9	4.6	1.023	1.098
O 教育、学習支援業	3.5	2.7	3.1	1.320	1.144
P 医療、福祉	12.7	12.8	11.1	0.993	1.148
Q 複合サービス事業	0.5	1.0	0.6	0.445	0.746
R サービス業 (他に分類されないもの)	11.6	9.3	8.1	1.239	1.430

<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

第9図 主な産業別従業者数の特化係数 (民営) (平成24年2月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

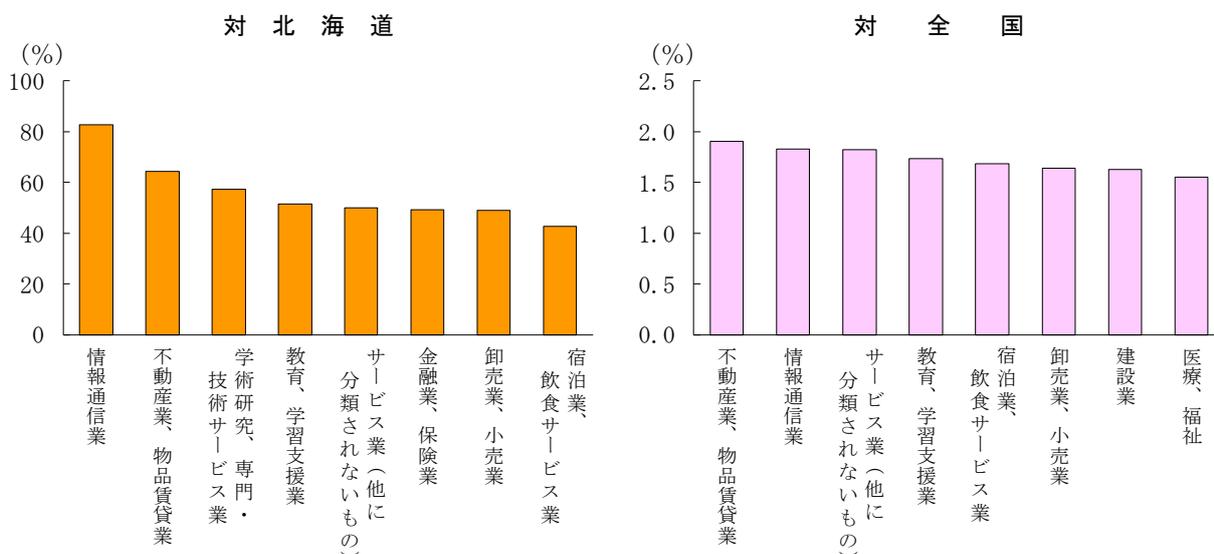
(3) 付加価値額

「情報通信業」は対全道シェアが8割を超える（第16表、第10図）

民営事業所に関する付加価値額の対全道シェアを産業大分類別にみると、「情報通信業」が82.7%で8割以上を占めて最も高く、以下、「不動産業、物品賃貸業」が64.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が57.3%、「教育、学習支援業」が51.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が50.1%と続いており、この5産業で5割以上を占めている。一方、「製造業」（16.2%）、「複合サービス事業」（13.2%）など4産業では2割を下回っている。

対全国シェアをみると、「不動産業、物品賃貸業」が1.91%で最も高く、以下、「情報通信業」が1.83%、「サービス業（他に分類されないもの）」が1.82%、「教育、学習支援業」が1.73%、「宿泊業、飲食サービス業」が1.69%などと続いている。

第10図 主な産業別付加価値額の対全道シェア及び対全国シェア（民営）（平成23年中）



注：第16表参照。

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第16表 全国、北海道及び札幌市の産業（大分類）別付加価値額（民営）

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。必要な事項の数値が不詳の事業所を除いて集計し、企業全体の付加価値額を傘下事業所の事業従事者数で按分した額。

産業（大分類）	平成23年中				
	札幌市	北海道	全国	対全道シェア (%)	対全国シェア (%)
総	r 3,197,314	r 7,667,479	r 244,667,150	41.7	1.31
A～B 農 林 漁 業	2,509	128,716	898,829	1.9	0.28
C 鉱業、採石業、砂利採取業	457	13,276	201,349	3.4	0.23
D 建設業	255,735	676,644	15,686,089	37.8	1.63
E 製造業	143,268	884,252	48,592,918	16.2	0.29
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39,982	110,425	r 2,758,809	36.2	1.45
G 情報通信業	240,120	290,390	r 13,136,596	82.7	1.83
H 運輸業、郵便業	155,832	490,162	14,097,422	31.8	1.11
I 卸売業、小売業	842,518	1,716,755	51,300,181	49.1	1.64
J 金融業、保険業	260,393	527,511	18,804,752	49.4	1.38
K 不動産業、物品賃貸業	157,898	245,266	r 8,281,826	64.4	1.91
L 学術研究、専門・技術サービス業	125,714	219,544	r 11,120,095	57.3	1.13
M 宿泊業、飲食サービス業	133,807	313,013	r 7,938,492	42.7	1.69
N 生活関連サービス業、娯楽業	97,924	243,029	r 6,508,359	40.3	1.50
O 教育、学習支援業	r 99,316	r 192,554	r 5,731,980	r 51.6	r 1.73
P 医療、福祉	396,201	1,033,945	25,493,786	38.3	1.55
Q 複合サービス事業	16,430	124,474	1,525,828	13.2	1.08
R サービス業(他に分類されないもの)	229,210	457,523	r 12,589,839	50.1	1.82

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

6 20大都市比較

他の大都市と比較すると、札幌市は「製造業」の割合が低い（第17表、第11図）

20 大都市の主な産業別の従業者割合をみると、「建設業」は、新潟市が 9.3%で最も高く、次いで、仙台市及び北九州市が 8.6%、4 番目に札幌市及び千葉市が 7.5%となっている。

「製造業」は、浜松市が 24.8%と2割を超えて最も高く、以下、堺市が 19.3%、相模原市が 16.9%などと続き、札幌市は 4.7%で 18 番目となっている。

「卸売業、小売業」は、大阪市が 24.4%で最も高く、以下、仙台市が 24.0%、福岡市が 23.8%などと続き、札幌市は 23.1%で 8 番目となっている。

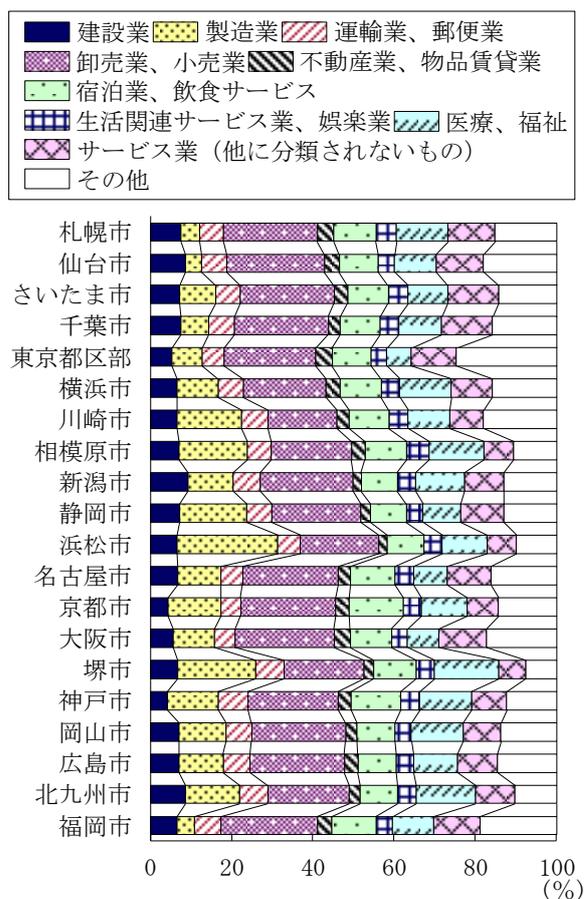
「不動産業、物品賃貸業」は、札幌市及び東京都区部が 4.1%で最も高くなっている。

「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が 13.3%で最も高く、以下、神戸市が 12.3%、名古屋市及び福岡市が 10.9%と続き、札幌市は 10.4%で 6 番目となっている。

「医療、福祉」は、堺市が 15.8%で最も高く、以下、北九州市が 14.6%、相模原市が 13.5%などと続き、札幌市は 12.7%で 6 番目となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は、さいたま市及び千葉市が 12.5%で最も高く、次いで、仙台市及び大阪市が 11.7%、5 番目に札幌市が 11.6%となっている。

第11図 20大都市の主な産業別従業者割合（民営）（平成24年2月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

第17表 20大都市の主な産業別従業者割合（民営）

都 市	平成24年2月1日現在								
	D 建設業	E 製造業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	K 不動産業、 物 品 賃 貸 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	P 医 療、 福 祉	R サ ー ビ ス 業(他に分 類されな いもの)
札幌市	7.5	4.7	5.8	23.1	4.1	10.4	5.0	12.7	11.6
仙台市	8.6	4.0	6.2	24.0	3.6	9.6	4.0	10.2	11.7
さいたま市	7.2	8.9	6.1	23.1	3.4	10.0	4.9	9.8	12.5
千葉市	7.5	6.9	6.4	23.1	2.9	9.8	4.5	10.6	12.5
東京都区部	5.3	7.4	5.4	22.5	4.1	9.5	3.8	6.1	11.1
横浜市	6.6	10.0	6.2	20.4	3.5	10.1	4.6	12.7	10.1
川崎市	6.5	16.0	6.5	17.0	3.1	9.8	4.7	10.3	8.3
相模原市	7.0	16.9	5.9	19.8	3.3	10.3	5.5	13.5	7.3
新潟市	9.3	11.2	6.6	22.9	2.0	8.9	4.5	12.0	9.7
静岡市	7.3	16.5	6.1	21.9	2.4	8.9	4.0	9.3	10.6
浜松市	6.5	24.8	5.6	19.3	2.1	9.1	4.4	11.0	7.2
名古屋市	6.8	10.6	5.3	23.6	3.1	10.9	4.6	8.3	10.8
京都市	4.4	13.1	4.8	23.5	3.3	13.3	4.4	11.3	7.7
大阪市	5.7	10.1	5.1	24.4	4.0	10.2	3.9	7.8	11.7
堺市	6.8	19.3	6.9	19.7	2.4	10.5	4.5	15.8	6.6
神戸市	4.1	12.7	7.3	22.2	3.2	12.3	4.6	12.8	8.7
岡山市	7.1	11.6	6.2	23.2	2.8	9.3	4.0	12.8	9.2
広島市	7.1	10.8	6.6	23.3	3.4	9.4	4.2	10.9	9.8
北九州市	8.6	13.4	6.9	20.1	2.7	9.3	4.5	14.6	9.7
福岡市	6.6	4.2	6.5	23.8	3.5	10.9	4.1	10.1	11.4

<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

8 企業等数

(1) 企業産業大分類別企業等数

「医療、福祉」が131企業増加（第18表、第12図）

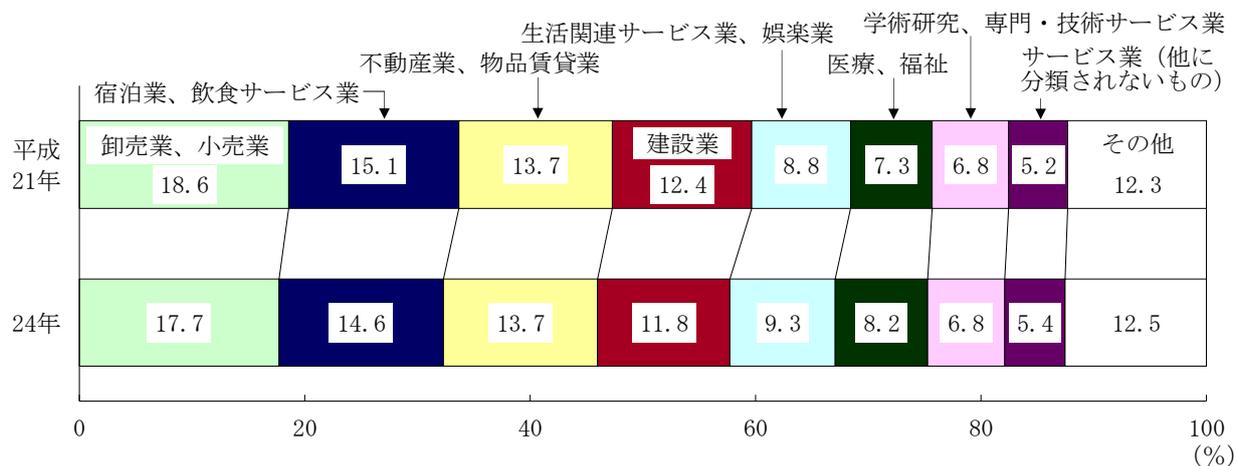
企業等（以下「企業」という。）とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

平成24年2月1日現在の札幌市の企業数は、50,924企業となっている。

企業数を企業産業大分類別で見ると、「卸売業、小売業」が9,024企業で企業全体の17.7%を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が7,423企業(14.6%)、「不動産業、物品賃貸業」が6,977企業(13.7%)、「建設業」が5,986企業(11.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が4,759企業(9.3%)などと続いている。

21年と比べると、「医療、福祉」が131企業の増加(3.3%増)、「農林漁業」が1企業の増加(1.4%増)の2産業のみが増加となっている。他の産業は減少となっており、「卸売業、小売業」が1,289企業の減少(12.5%減)で最も大きく減少しており、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が924企業の減少(11.1%減)、「建設業」が866企業の減少(12.6%減)などとなっている。

第12図 企業産業（大分類）別企業等数の推移



<資料> 総務省統計局「経済センサス」

第18表 企業産業（大分類）別企業等数の推移

企業産業（大分類）	実数		割合（%）		増加数	増加倍率（%）
	平成21年	24年	21年	24年		
総数	55,436	50,924	100.0	100.0	△ 4,512	△ 8.1
A～B 農林漁業	74	75	0.1	0.1	△ 1	△ 1.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	0.0	0.0	△ 2	△ 22.2
D 建設業	6,852	5,986	12.4	11.8	△ 866	△ 12.6
E 製造業	2,423	2,278	4.4	4.5	△ 145	△ 6.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	0.0	0.0	△ 3	△ 18.8
G 情報通信業	1,070	979	1.9	1.9	△ 91	△ 8.5
H 運輸業、郵便業	1,169	1,093	2.1	2.1	△ 76	△ 6.5
I 卸売業、小売業	10,313	9,024	18.6	17.7	△ 1,289	△ 12.5
J 金融業、保険業	641	559	1.2	1.1	△ 82	△ 12.8
K 不動産業、物品賃貸業	7,577	6,977	13.7	13.7	△ 600	△ 7.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,760	3,483	6.8	6.8	△ 277	△ 7.4
M 宿泊業、飲食サービス業	8,347	7,423	15.1	14.6	△ 924	△ 11.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,856	4,759	8.8	9.3	△ 97	△ 2.0
O 教育、学習支援業	1,342	1,322	2.4	2.6	△ 20	△ 1.5
P 医療、福祉	4,027	4,158	7.3	8.2	△ 131	△ 3.3
Q 複合サービス事業	52	44	0.1	0.1	△ 8	△ 15.4
R サービス業(他に分類されないもの)	2,908	2,744	5.2	5.4	△ 164	△ 5.6

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

(2) 売上（収入）金額及び付加価値額

「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」は付加価値率が5割近い（第19表、第13図）

企業に関する売上（収入）金額を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が7兆1274億円で最も多く、以下、「建設業」が1兆2624億円、「製造業」が8897億円、「医療、福祉」が8330億円、「生活関連サービス業、娯楽業」が8124億円などと続いている。

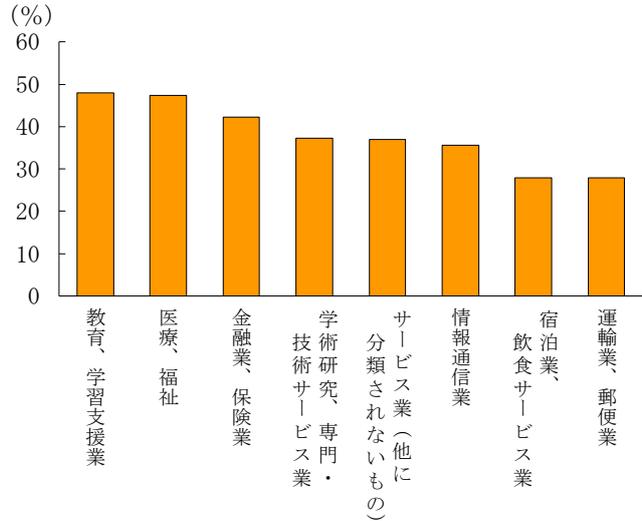
付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が7096億円で最も多く、以下、「医療、福祉」が3949億円、「建設業」が2382億円、「金融業、保険業」が1677億円、「製造業」が1633億円などと続いている。

1企業当たりの金額をみると、売上（収入）金額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が569億3683万円で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が9億1167万円、「金融業、保険業」が8億2063万円、「複合サービス事業」が7億2656万円、「運輸業、郵便業」が5億9094万円などと続いている。

付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が87億7400万円で最も多く、以下、「金融業、保険業」が3億4642万円、「情報通信業」が1億8993万円、「運輸業、郵便業」が1億6461万円、「複合サービス事業」が1億1520万円などと続いている。

次に、付加価値率（売上（収入）金額に占める付加価値額の割合）をみると、「教育、学習支援業」が48.0%で最も高く、次いで、「医療、福祉」が47.4%と、この2産業では5割近くを占めている。以下、「金融業、保険業」が42.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」が37.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が37.0%、「情報通信業」が35.6%などと続いている。

第13図 主な企業産業別付加価値率（平成23年中）



注： 第19表参照。
 <資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

第19表 企業産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額及び付加価値額

必要な事項の数値が不詳の企業等を除いて集計。

企業産業（大分類）		企業等数	売上(収入)金額		1企業当たり（万円）		付加価値率（%）
			金額	付加価値額	売上(収入)金額	付加価値額	
			1)2)	1)	1)2)	1)	1)3)
総	数	42,574	14,957,572	2,822,161	35,133	6,629	18.9
A～B	農 林 漁 業	63	27,706	5,578	43,978	8,854	20.1
C	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1,922	142	32,033	2,367	7.4
D	建設業	5,003	1,262,409	238,159	25,233	4,760	18.9
E	製造業	1,958	889,715	163,347	45,440	8,343	18.4
F	電気・ガス・熱供給・水道業	12	683,242	105,288	5,693,683	877,400	15.4
G	情報通信業	814	433,879	154,606	53,302	18,993	35.6
H	運輸業、郵便業	957	565,532	157,529	59,094	16,461	27.9
I	卸売業、小売業	7,818	7,127,435	709,593	91,167	9,076	10.0
J	金融業、保険業	484	397,183	167,665	82,063	34,642	42.2
K	不動産業、物品賃貸業	5,736	526,760	135,812	9,183	2,368	25.8
L	学術研究、専門・技術サービス業	3,025	311,398	115,948	10,294	3,833	37.2
M	宿泊業、飲食サービス業	5,568	420,789	117,560	7,557	2,111	27.9
N	生活関連サービス業、娯楽業	3,995	812,379	89,633	20,335	2,244	11.0
O	教育、学習支援業	1,114	245,374	117,816	22,026	10,576	48.0
P	医療、福祉	3,606	832,968	394,886	23,100	10,951	47.4
Q	複合サービス事業	41	29,789	4,723	72,656	11,520	15.9
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,374	389,092	143,876	16,390	6,060	37.0

注： 1) 平成23年中。 2) 「J金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算。 3) 売上（収入）金額に占める付加価値額の割合。

<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

(3) 北海道及び全国との比較

7企業産業において対全道シェアが5割を超える(第20表)

企業に関する付加価値額の対全道シェアを企業産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.1%で9割以上を占めて最も高く、以下、「情報通信業」が88.4%、「金融業、保険業」が71.2%、「不動産業、物品賃貸業」が66.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が64.5%、「教育、学習支援業」が61.9%、「卸売業、小売業」が55.4%と続いており、この7企業産業で5割以上を占めている。

対全国シェアをみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が3.76%で最も高く、以下、「教育、学習支援業」が1.79%、「医療、福祉」が1.64%、「不動産業、物品賃貸業」が1.62%、「宿泊業、飲食サービス業」が1.60%などと続いている。

「金融業、保険業」は北海道及び全国を上回る(第21表)

付加価値率について北海道及び全国と比べてみると、「金融業、保険業」は北海道及び全国を上回っており、それぞれ2.7ポイント、25.9ポイント高くなっている。

「医療、福祉」は北海道より4.6ポイント低くなっているが、全国よりは15.0ポイント高くなっている。

「生活関連サービス業、娯楽業」は北海道及び全国を下回っており、

それぞれ5.1ポイント、6.1ポイント低くなっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」も同様に北海道より4.0ポイント、全国より9.0ポイント低くなっている。

第20表 企業産業(大分類)付加価値額の対全道シェア及び対全国シェア(民営)

必要な事項の数値が不詳の企業等を除いて集計。

(単位 %)		平成23年中	
企業産業(大分類)		対全道シェア	対全国シェア
総	数	47.2	1.15
A~B	農 林 漁 業	4.9	0.63
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1.8	0.10
D	建設業	38.4	1.53
E	製造業	24.4	0.29
F	電気・ガス・熱供給・水道業	96.1	3.76
G	情報通信業	88.4	1.20
H	運輸業、郵便業	42.8	1.10
I	卸売業、小売業	55.4	1.56
J	金融業、保険業	71.2	0.90
K	不動産業、物品賃貸業	66.1	1.62
L	学術研究、専門・技術サービス業	64.5	1.08
M	宿泊業、飲食サービス業	46.1	1.60
N	生活関連サービス業、娯楽業	46.9	1.40
O	教育、学習支援業	61.9	r 1.79
P	医療、福祉	42.6	1.64
Q	複合サービス事業	2.9	0.20
R	サービス業(他に分類されないもの)	49.8	1.23

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第21表 全国、北海道及び札幌市の企業産業(大分類)別付加価値率

必要な事項の数値が不詳の企業等を除いて集計。売上(収入)金額に占める付加価値額の割合。

(単位 %)		平成23年中		
企業産業(大分類)		札幌市	北海道	全国
総	数	18.9	21.3	18.3
A~B	農 林 漁 業	20.1	24.1	22.8
C	鉱業、採石業、砂利採取業	7.4	18.4	19.6
D	建設業	18.9	20.9	18.7
E	製造業	18.4	18.4	16.5
F	電気・ガス・熱供給・水道業	15.4	15.4	12.8
G	情報通信業	35.6	35.9	27.1
H	運輸業、郵便業	27.9	29.3	26.0
I	卸売業、小売業	10.0	11.7	11.0
J	金融業、保険業	42.2	39.5	16.3
K	不動産業、物品賃貸業	25.8	26.9	23.5
L	学術研究、専門・技術サービス業	37.2	40.9	37.0
M	宿泊業、飲食サービス業	27.9	31.9	36.9
N	生活関連サービス業、娯楽業	11.0	16.1	17.1
O	教育、学習支援業	48.0	49.5	r 47.4
P	医療、福祉	47.4	52.0	32.4
Q	複合サービス事業	15.9	18.4	31.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	37.0	39.6	35.2

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

(4) 20大都市比較

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値率は20大都市中最も低い(第22表)

20大都市の主な企業産業別の付加価値率をみると、「情報通信業」は、堺市が48.7%で最も高く、以下、浜松市が43.8%、北九州市が38.2%などと続き、札幌市は35.6%で6番目となっている。

「金融業、保険業」は、横浜市が67.1%と3分の2を超えて最も高く、以下、相模原市が60.4%、堺市が55.4%などと続き、札幌市は42.2%で7番目となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」は、堺市が62.1%で最も高く、以下、相模原市が45.4%、仙台市が42.2%などと続き、札幌市は27.9%で最も低くなっている。

「教育、学習支援業」は、堺市が55.7%で最も高く、以下、浜松市が53.1%、岡山市が53.0%などと続き、札幌市は48.0%で9番目となっている。

「医療、福祉」は、相模原市が60.2%で最も高く、以下、堺市が57.9%、北九州市が56.5%と続き、札幌市は47.4%で7番目となっている。

「サービス業(他に分類されないもの)」は、堺市が43.8%で最も高く、以下、横浜市が42.8%、広島市が41.2%などと続き、札幌市は37.0%で13番目となっている。

第22表 20大都市の主な企業産業別付加価値率

必要な事項の数値が不詳の企業等を除いて集計。売上(収入)金額に占める付加価値額の割合。

都 市	平成23年中									
	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	J 金 融 業、 保 険 業	K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	R サ ー ビ ス 業(他に分 類されな いもの)	
札幌市	35.6	27.9	42.2	25.8	37.2	27.9	48.0	47.4	37.0	
仙台市	33.1	34.4	34.1	25.1	36.1	42.2	47.3	48.6	39.4	
さいたま市	36.4	36.6	20.2	26.3	44.4	35.7	47.4	8.4	38.7	
千葉市	33.0	30.5	40.7	36.0	76.9	34.7	38.2	42.0	33.9	
東京都区部	25.9	21.5	12.9	20.2	35.6	33.8	43.5	16.2	30.9	
横浜市	37.6	19.2	67.1	17.2	22.1	37.9	38.9	45.1	42.8	
川崎市	27.8	18.9	38.1	27.6	39.2	35.8	46.7	29.7	19.2	
相模原市	34.1	38.4	60.4	29.8	42.7	45.4	49.5	60.2	33.9	
新潟市	33.0	30.9	45.9	22.2	41.6	41.4	46.7	45.4	39.1	
静岡市	30.6	24.4	45.8	23.7	29.8	40.1	52.6	40.7	40.4	
浜松市	43.8	34.3	47.3	22.3	48.5	36.0	53.1	52.7	39.3	
名古屋市	32.7	32.4	32.6	21.5	42.0	41.1	40.9	40.4	37.4	
京都市	28.3	31.6	41.7	32.7	44.1	38.7	47.9	19.3	35.1	
大阪市	22.4	22.6	14.7	24.7	33.3	34.0	49.4	37.3	36.1	
堺市	48.7	35.7	55.4	31.2	45.5	62.1	55.7	57.9	43.8	
神戸市	32.5	23.3	38.8	25.7	40.1	38.0	51.7	39.3	37.8	
岡山市	35.3	24.5	28.9	27.3	34.6	39.0	53.0	44.1	37.7	
広島市	31.8	29.0	40.5	26.5	38.6	39.9	52.5	41.0	41.2	
北九州市	38.2	29.2	35.2	26.5	37.8	36.4	46.5	56.5	29.5	
福岡市	33.7	31.3	39.7	25.6	35.3	33.8	47.4	51.7	39.8	

<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」